

分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
がん検診における‘Shared Decision Making’推進と利益不利益バランス
に基づく受診意思決定支援ツール開発のための研究

— がん検診に関する第3期都道府県がん対策推進計画レビューによる Decision Aids 策定を含めた推奨施策の検討 —

研究分担者：渡邊 清高
帝京大学医学部内科学講座・病院教授

研究要旨

【背景と目的】がん検診（がんの早期発見）はがん対策推進基本計画における重要な施策の一つである。情報提供と啓発、Decision Aids としての情報発信の現状を把握し、都道府県におけるがん検診の効果的な実施に資する取り組みと今後の方向性を明らかにするため、2018年3月に取りまとめられた都道府県がん対策推進計画のレビューを行う。

【方法】がん検診の分野において、7領域29項目について評価指標を設定し評価した。評価は3人の研究者（がん治療医、公衆衛生の研究者）が独立して行う。評価の領域は、現状把握、受診率向上、普及・啓発、個別勧奨、精度管理、指標の提示と活用、職域との連携と設定した。【結果】3期基本計画では、過去2期の取り組みを踏まえ、科学的根拠に基づくがん検診を質の確保された体制のもと精度管理を行い実施していくこと、職域検診などと連携する重要性が強調されたおり、指標の抽出についても、実施体制に加え、普及啓発・Decision Aids、個別勧奨、精度管理・事業評価、職域検診との協業の領域において新たな項目を作成した。

【考察】受診率向上、実施体制整備に加え、精度管理、事業評価、個別勧奨など効果的ながん検診の実施に向けた取り組みを評価する指標を作成した。評価では、市区町村の特徴ある取り組みや検診の利益・不利益に関する適切な情報提供、個別勧奨における再勧奨や、精検受診の個別勧奨、企業や健康保健組合との協業など、効果的な取り組みがなされている県がみられた。がん検診の推進および均てん化に向け効果的な施策の実施に向け有用と考えられる。

A. 研究目的

がん検診（がんの早期発見）はがん対策推進基本計画における重要な施策の一つである。がんの早期発見及びがん検診（2次予防）の施策として、がん検診についての正しい認識を持ち、正しい行動を取ってもらうよう、より効果的な受診勧奨や普及啓発、受診者の立場に立った利便性への配慮等の対策が求められている。情報提供と啓発、Decision Aidsとしての情報発信の現状を把握し、都道府県におけるがん検診の効果的な実施に資する取り組みと今後の方向性を明らかにする。

B. 研究方法

1期基本計画でのレビュー（今井ら J. Natl. Inst. Public Health, 61(6), 2012）を参考に、がん検診の分野において、7領域29項目について評価指標を設定し評価した。評価は3人の研究者（がん治療医、公衆衛生の研究者）が独立して行う。評価の領域は、現状把握、受診率向上、普及・啓発、個別勧奨、精度管理、指標の提示

と活用、職域との連携と設定した。第3期基本計画では、過去2期の取り組みを踏まえ、科学的根拠に基づくがん検診を質の確保された体制のもと精度管理を行い実施していくこと、職域検診などと連携する重要性が強調されており、指標の抽出についても、実施体制に加え、普及啓発・Decision Aids、個別勧奨、精度管理・事業評価、職域検診との協業の領域において新たな項目を作成した（表）。

<評価項目>

「がん検診についての現状の把握」

対象部位・検査方法・全国比較・過去の推移・受診率の低い属性・集団検診と個別検診の受診率

「受診率向上」

重点的に行うべき取り組み・受診率の把握方法・数値目標・算定根拠・受診率向上の方策

「普及啓発」

今後の計画・特に注力すべき対象・数値目標・

多様なステークホルダーの参画・利益不利益についての理解・Decision aidsの普及に向けた取り組み

「個別勧奨」

今後の計画・対象の選定方針と方法・再勧奨と精密検査勧奨・対象を広げるための計画

「精度管理」

今後の計画・実施主体・市町村比較・精度管理と事業評価の過去との推移

「職域検診」

職域や人間ドックなどの言及・受診率把握・健保組合との連携と協業

(倫理面への配慮)

公開情報(都道府県がん対策推進計画)を用いた質的分析であるため、倫理的な配慮事項は該当しない。

C. 研究結果

受診率向上、実施体制整備に加え、精度管理、事業評価、個別勧奨など効果的ながん検診の実施に向けた取り組みを評価する指標を用いて評価を実施した(図)。市区町村の特徴ある取り組みや検診の利益・不利益に関する適切な情報提供、個別勧奨における再勧奨や、精検受診の個別勧奨、企業や健康保健組合との協業など、効果的な取り組みがなされている県がみられた。Decision Aidsについて明示的に記載している県はなかったものの、普及資材や情報発信の取り組みを好事例として取り上げることで、県民向けに疑問や不安に対する対応を分かりやすく提示していた。

D. 考察

都道府県の比較においては、市区町村ごと、圏域ごと、あるいは年代・性別ごとの受診率を把握したり、検診の理解、利益・不利益に関する意識調査に基づいて啓発に向けた計画を記載している県も見られた。都道府県の順位付けにより、当該評価作業によってがん検診に関する施策の取り組みを評価することが可能であった。本調査の特性として、がん登録や住民向けの意識調査、市区町村ごとのデータなど、現状把握に取り組む都道府県は、具体的な課題の提示とその対応策について、独自に得られた指標に基づく記載がなされており好意的な評価がなされていた。政策的な観点から、がん検診の意思決定支援ツールに必要な視点として、以下の要素を取り入れることが望ましい。

① 住民の意向を踏まえた受診率向上に向けた課題を抽出する(意識調査の実施と分析)

「がん対策に関する世論調査」などで、「受け

る時間がない」「健康に自信がある」「必要性を感じない」「いつでも医療機関を受診できる」

「がんが見つかるのがこわい」などの理由で受診率が低い背景の分析がなされており、都道府県においてもきめ細かな受診率の分析や、年代・性別ごとの意識調査等で課題の抽出を行い、勧奨に向けた課題を明確化し、住民(受診者)の立場に立った分かりやすい情報提供や受診しやすい環境整備に活用することが望まれる。

② 普及啓発の取り組みについて、実施主体と対象を明示して立案実施する(普及人材、情報発信など)

「推進サポーター制度(群馬県 がんに強い群馬づくり推進サポーター制度)」「情報ポータルサイトによる啓発(福井県 がん検診受診勧奨センター)」「医療従事者による啓発(がんよろず相談医、がん検診サポート薬剤師など)」などの取り組みを実施主体に明示して立案実施している。都道府県のこれまでの取り組みを踏まえ、住民へさまざまな機会にがん検診の受診、受診機会の正しい活用について啓発を推進することが望まれる。

③ 検診の利益・不利益に関する適切な情報提供を含む、効果的な発信を実施する(DAの活用、個別勧奨における再勧奨や、精検受診の個別勧奨、企業や健康保健組合との協業など)

普及啓発に関する実施計画においては、特に注力すべき対象を明らかにし、評価指標を明らかにした上で、多様なステークホルダー参画のもとでの取り組みが望まれる。その際に、利益・不利益についての理解やDAの活用や普及にあたっては、標準的な資材を活用した啓発や、関係者への説明会、職域や健保組合との連携などがなされることが望ましい。

本調査の有用な点として、都道府県の特徴的ながん検診に関する施策を明らかにすることにより、がん検診の現状把握と課題の抽出のもので、受診率向上や、精検受診率向上、そしてがん検診に関する正しい理解の普及など、がん対策推進基本計画が目指す、がんによる死亡の減少に寄与することができる施策を全国に普及させることができることが挙げられる。本調査の限界として、公表された検診に関する医療計画に基づく分析であり、最新の状況を踏まえたものではないこと、がん対策推進計画以外のがん検診に関連する施策に記載されている場合には十分把握できていない可能性があること、市区町村など、がん検診を実施している主体における現状や特徴的な事例を収集できて

いない可能性がある。2023年のがん対策推進基本計画第4期と、2024年度内に策定される各都道府県がん対策推進計画の議論において、受診者の疑問や不安に寄り添った情報提供や意思決定支援の取り組みに有用であると考えられた。

E. 結論

受診率向上、実施体制整備に加え、精度管理、事業評価、個別勧奨など効果的ながん検診の実施に向けた取り組みを評価する指標を作成し評価を実施した。評価では、市区町村の特徴ある取り組みや検診の利益・不利益に関する適切な情報提供、個別勧奨における再勧奨や、精検受診の個別勧奨、企業や健康保健組合との協業など、効果的な取り組みがなされている県がみられた。がん検診の推進および均てん化に向け効果的な施策の実施に向け有用と考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 渡邊清高. 研究者の最新動向 医療・健康情報の「評価」から「質の向上」に向けて メディアドクター指標を活用した研究者・メディア・市民が一体となった取り組み. *Precision Medicine*, 4(3):283-288, 2021.3

2. 学会発表

- 1) 渡邊清高, 帝京大学医療系学部合同共通科目「地域健康管理学入門」におけるチームによる合同学修の取り組み: 行動科学・社会科学の教育についての事例提供(医学教育学会) 2022年12月
- 2) Watanabe K, Japanese Perspective on Climate Change in Cancer Care MASCC Education Study Group : climate change subgroup project. 2022.11.
- 3) 渡邊清高. 日本癌治療学会PAL(Patient Advocate Leadership)プログラムの歩みとこれから. 第60回日本癌治療学会学術集会, 2022.10.
- 4) 渡邊清高. 認定がん医療ネットワークナビゲーター相互交流会. 第60回日本癌治療学会学術集会, 2022.10.
- 5) 渡邊清高, 西森久和, 佐々木治一郎, 藤也寸志, 境健爾, 吉田稔, 矢野篤次郎, 片渕秀隆. 相談と連携ニーズに基づくがんの

チームケアと 地域連携を推進する教育プログラム開発. 第60回日本癌治療学会学術集会, 2022.10.

- 6) 渡邊清高, 境健爾, 佐々木治一郎, 村上利枝, 辻晃仁, 藤也寸志, 中島美紀, 西森久和, 野坂生郷, 増田昌人, 源川良一, 南秀明, 矢野篤次郎, 吉田稔, 片渕秀隆. 特別企画シンポジウム2 :がん患者のためのチーム医療促進プロジェクト, 第60回日本癌治療学会学術集会 2022.10.
- 7) 渡邊清高, 佐藤正恵, 北澤京子, 忽那賢志. 新型コロナウイルス感染症に関する書籍の情報評価の可能性と課題: 日本版メディアドクター指標を用いた分析. 第14回ヘルスコミュニケーション学会学術集会, 2022.10.
- 8) 渡邊清高, 森山信彰, 中山千尋, 陸智美, 安村誠司, 放射線健康影響に関するリテラシーを向上する介入プログラムの効果と実効可能性の検討. 第2回ヘルスリテラシー学会学術集会, 2022.10.
- 9) 金子一郎, 高田真二, 菊池弘敏, 田中篤, 渡邊清高, 竹内保男, 大久保由美子, オンライン形式で開催された医学部Faculty development (FD)における医師のプロフェッショナルリズムに関する学修成果. 第54回日本医学教育学会大会, 2022.8.
- 10) 渡邊清高, 高田真二, 山田昌興, 小尾俊太郎, 河野肇, 時崎暢, 三澤健之, 田中篤, 大久保由美子. C-EPOC (卒前学生医用臨床教育評価システム)導入期における課題抽出とマニュアル策定による臨床実習の活性化. 第54回日本医学教育学会大会, 2022.8.
- 11) 渡邊清高. PAL退院前模擬カンファレンス. 第27回日本緩和医療学会学術集会PALプログラム, 2022.7.
- 12) 渡邊清高, 西森久和, 牧克仁, 市原香織, 宇野さつき, 野田真由美, 松本陽子, 桜井なおみ, 天野慎介, 梅田恵, 秋月伸哉. 患者アドボケイト・ラウンジ (PAL:患者参画プログラム)における、ウェブ会議システムを用いた「模擬退院前カンファレンス」の実践とその有用性. 第27回日本緩和医療学会学術集会, 2022.7.
- 13) 渡邊清高, 大塚(片倉)良子, 大野真司, 岡本禎晃, 桜井なおみ, 篠崎勝則, 新小田雄一, 辻晃仁, 西森久和, 松井優子, 安本和生. がん患者のための多職種チームケアと地域医療連携を推進する教育研修プログラムの開発. 第7回日本がんサポーター

- ブケア学会学術集会, 2022.6.
- 14) 陸智美, 森山信彰, 中山千尋, 渡邊清高, 安村 誠司. 放射線健康不安について幼稚園教諭が相談対応する時の自信を高めるプログラムの効果. 日本衛生学雑誌, 77(Suppl.) S183-S183, 2022.3.
- 15) 渡邊清高, 高田真二, 山田昌興, 小尾俊太郎, 河野肇, 時崎暢, 三澤健之, 田中篤, 大久保 由美子. CC-EPOC(卒前学生医用臨床教育評価システム)導入期における課題抽出とマニュアル策定による臨床実習の活性化. 医学, 53(Suppl.) 245-245, 2022.7.
- 16) 渡邊清高, 西村久和, 牧克仁, 市原香織, 宇野さつき, 野田真由美, 松本陽子, 桜井なおみ, 天野慎介, 梅田恵, 秋月伸哉. 患者アドボケイト・ラウンジ(PAL:患者参画プログラム)における、ウェブ会議システムを用いた「模擬退院前カンファレンス」の実践とその有用性. Palliative Care Research 17(Suppl.): S.437-S.437, 2022.7.
- 17) 渡邊清高, 佐藤正恵, 北澤京子, 浅井文和, 本島玲子, 丸木一成, 前村聡, 高野聡, 大野智. 新型コロナウイルス感染症流行に関するウェビナー(ウェブセミナー)の効果 リスクコミュニケーションの実践的アプローチ. 日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会プログラム・抄録集 12回, Page69, 2020. 9.
- 18) 落合亮介, 渡邊清高, 春山輝亘, 石原昌志, 坂本貴彦, 丹澤盛, 本田健, 太田修二, 市川靖子, 遠藤寛子, 古屋洋子, 金子希代子, 安原真人, 村上文, 関順彦. Advance Care Planningを地域で支える地域包括ケア実践に向けた多職種研修会の取り組み. 板橋区医師会医学会誌, 24: 143, 2021. 1.
- 19) 渡邊清高, 調憲, 浅尾高行, 相羽恵介, 佐々木治一郎, 藤也寸志, 竹山由子, 片渕秀隆, 境 健爾, 吉田稔, 矢野篤次郎, 加藤雅志, 富田尚裕, 西山正彦. 地域における連携ニーズの分析による類型化 がん医療ネットワークナビゲーターの役割. 日本癌治療学会学術集会抄録集 58回: P-453, 2020.10.
- 20) 吉田稔, 調憲, 相羽恵介, 渡邊清高, 佐々木治一郎, 富田尚裕, 竹山由子, 矢野篤次郎, 片渕 秀隆. がん診療連携を変える認定ネットワークナビゲーター 認定がん医療ネットワークナビゲーター、指定都道府県での活動報告. 日本癌治療学会学術集会抄録集 58回. Page SSY15-5, 2020.10.
- 21) 渡邊清高, 春山輝亘, 落合亮介, 石原昌志, 坂本貴彦, 丹澤盛, 本田健, 太田修二, 市川靖子, 遠藤寛子, 古屋洋子, 金子希代子, 安原真人, 村上文, 関順彦. 地域におけるがん在宅療養をテーマとした事例検討会での多職種連携に向けたニーズ抽出. Palliative Care Research (1880-5302)15(Suppl.):Page S907, 2020.8.
- 22) 渡邊清高. ポストコロナにおけるがんサポーターブケア領域の教育・研修・啓発のあり方. Palliative Care Research (1880-5302), 15(Suppl.): Page S165, 2020.8.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

表

項目	指標
I. 受診率の現状把握	1.対象となるがん検診の対象部位が国の指針と合致している
	2.対象となるがん検診の検査方法が国の指針と合致している
	3.がん検診受診率について全国との比較を行っている
	4.がん検診受診率の過去の推移について分析している
	5.受診率の低い年齢、性別、地域などについて分析している
	6.集団検診と個別検診の受診率を把握している
II. 受診率向上に向けた取り組み	1.受診率向上に向けて重点的に行うべき取り組みを明示している
	2.受診率の把握方法を検討している
	3.受診率の数値目標を明示している
	4.受診率の数値目標の算定根拠を明示している
	5.受診率向上のための方策を記載している
III. 普及・啓発・意思決定支援	普及・啓発
	1.普及・啓発について今後の計画を記載している
	2.特に注力すべき対象を明示している
	3.普及・啓発の数値目標を明記している
	4.多様なステークホルダーの参画について記載している
	Decision Aids
	1.検診の利益不利益について記載している
	2.利益不利益について理解を促す取り組みを記載している
3.利益不利益をもとに判断するのに役立つ記載がある	
4.Decision Aidsについて、普及に向けた取り組みを記載している	
IV. 個別勧奨	1.個別勧奨についての今後の計画を記載している
	2.対象の選定方針・実施方法を記載している
	3.勧奨・精密検査勧奨について記載している
	4.個別勧奨の対象を広げるための計画を記載している
V. 精度管理	1.事業評価・精度管理について今後の計画を記載している
	2.事業評価・精度管理の実施主体を明記している
	3.事業評価・精度管理について市町村ごとに比較している
	4.精検受診率の推移を記載している
	5.精検受診率以外の精度管理指標の推移を記載している
	6.精度管理指標の目標と達成のための方策を記載している
VI. 職域検診との連携	1.地域での職域や健保組合などのがん検診について言及している
	2.地域での職域や健保組合などの受診率について把握している
	3.職域や健保組合の検診との連携、協業について記載している
	4.職域や健保組合の検診の精度管理について記載している

図. 都道府県別スコア（順位の順に記載）

